

雇用格差 少子化の要因

——岸田内閣の社会保障政策をどうみているか。

岸田首相は「全世代型社会保障構築会議」を設けた。単なる「改革」ではなく「構築」という言葉を使ったのは、今の枠組みそのものを変えるという考えからだろう。「分配」重視を掲げたのもポイントだ。

ただ、具体的にはまだ何も着手していないというのが正確なところだ。社会保障制度は利害関係者が多く、最後は誰がどれだけ負担するかという問題が出てくるので、改革に全員が賛成することはあり得ない。調整が難しく、腕力がある。

7月の参院選までは、首相は安全運転だった。この後、衆院を解散しない限り3年間は大きな選挙がない。2年後の自民党総裁選までに社会保



上智大学教授

香取照幸氏 65

岸田政権の課題

障制度の組み立てを考えるの

——構築会議の今後の具体的なテーマは。

策のための包括的・一元的な子育て支援の構築②介護・医療提供体制改革③勤労者皆保険の実現——の三つだ。少子化には様々な社会的要因があ

かとり・てるゆき 東大法卒。1980年、厚生省(現・厚生労働省)入省。内閣審議官として社会保障・税一体改革を担当し、厚労省の年金局長、雇用均等・児童家庭局長を歴任。2016年に退官し、17、20年にはアゼルバイジャン大使を務めた。20年から現職。

るが、一番大きいのは正規・非正規などの雇用を巡る格差だ。少子化対策は労働政策の話であり産業政策の話になるので、社会保障にとどまらな

——子育て支援の財源はどうあるべきか。ここは大きな議論になるだろうが、財源は企業拠出と消費

子育て支援 企業拠出と消費税で

安永・短期の仕事を受け負う「ギグワーカー」など、新しい働き方が出てきた。食料や商品の配達などだ。これらの人は企業と雇用関係になく、今の法制では「請負」などの形になるので、企業の健康保険や厚生年金に加入できない。働き方の多様化に合わせて、年金や医療保険などの社会保障制度も変えるべきだ。雇用関係にあるかどうかを問わず、労働力の提供と対価支払いの関係があるなら、社会保障の仕組みを提供しなければならぬ。勤労者皆保険の導入とはそういうことだ。つまり「発想の転換」ということだ。

保障の支え手を増やすという意味で高齢者のためにもなる。子どもから高齢者まで広く国民が負担する消費税が妥当だ。

——首相は、勤労者皆保険制度の導入も掲げた。これまでの日本経済は、終身雇用で雇用が安定している、決まった時間で働く第2次産業型の労働が主体だった。日本の労働法制も社会保障制度もそのような働き方が暗黙の前提になっている。だから事業主に労働安全衛生や社会保険の企業負担分などの様々な責任を負わせている。しかし、非正規労働者が増

え、最近ではインターネットで単発・短期の仕事を受け負う「ギグワーカー」など、新しい働き方が出てきた。食料や商品の配達などだ。これらの人は企業と雇用関係になく、今の法制では「請負」などの形になるので、企業の健康保険や厚生年金に加入できない。働き方の多様化に合わせて、年金や医療保険などの社会保障制度も変えるべきだ。雇用関係にあるかどうかを問わず、労働力の提供と対価支払いの関係があるなら、社会保障の仕組みを提供しなければならぬ。勤労者皆保険の導入とはそういうことだ。つまり「発想の転換」ということだ。

反対は大きいだろうが、社会保険が不十分のまま働いている若い世代が高齢者になると、医療費も払えず老後の所得保障もなく、生活保護を受ける高齢者が増える。結局、その時の現役世代が負担する。今改革しなければ、負担を将来世代に先送りするようになるものだ。

(聞き手 太田晶久)